

調 査 要 旨

この統計は、全国の森林組合及び生産森林組合（以下「森林組合等」という。）の平成２８年度における組織、財務及び事業全般にわたる実態を「森林組合一斉調査票」によって調査し、その結果を林野庁でとりまとめたものである。

１ 調 査 要 領

- （１）調査の対象は、平成２９年３月３１日現在において設立されているすべての森林組合等とした。
- （２）財務及び事業については、平成２８事業年度（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までに事業期間が終了した事業年度）の数値とした。また、組織に関する事項は、平成２９年３月３１日現在の数値とした。
- （３）調査に当たっては、調査票を各都道府県主務課を通じて各森林組合等に配布し、記入後各都道府県主務課の審査を経て林野庁に回収した。集計については、林野庁で電子計算機処理を行った。

２ 本統計利用に当たっての留意事項

- （１）本調査の事業年度は、平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までに事業期間が終了した事業年度を対象としている。
- （２）単位については、金額は「千円」、面積は「ha」、材積は「 m^3 、 千m^3 」、重量（肥料、椎茸等）は「kg」、苗木は「千本」、人員は「人」等とし、端数は四捨五入した。
- （３）表中に使用した記号は、次のとおりである。
 - 「０」：単位に満たないもの（例：４９９円→０千円）
 - 「－」：事実のないもの
 - 「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの
- （４）秘匿措置について
 - 統計調査結果について、調査対象数が３未満の場合には調査結果の秘密保護の観点から、該当結果を「x」表示とする秘匿措置を施している。
 - なお、全体（計）からの差し引きにより該当結果が推定できる場合には、本来秘匿措置を施す必要のない箇所についても「x」表示としている。
- （５）都道府県別の数値は、各都道府県の森林組合等の調査結果を単純積み上げで算出し、全国総数は、都道府県ごとの計を積み上げて算出している。
- （６）集計の都合により、調査票の一部の掲載を省略している場合がある。